

## 物品売買契約書

沖縄県（以下「甲」という）が次の物品を購入し、  
（以下「乙」という）がこれを売却すること  
について、甲及び乙は下記の条項により契約を締結する。

品名・規格 人工気象器（別紙仕様書のとおり）  
数量 3台

第1条 納入期限、納入場所、契約金額及び契約保証金額は次のとおりとする。

- 1 納入期限 令和8年9月18日（金）
- 2 納入場所 沖縄県農業研究センター（沖縄県糸満市字真壁820番地）  
生理生態解析実験棟1階 分析室

3 契約金額  $\left( \begin{array}{l} \text{¥} \\ \text{うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 } \text{¥} \\ \text{(注)「取引に係る消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに地方税法} \\ \text{第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た} \\ \text{額である。} \end{array} \right)$

4 契約保証金額 沖縄県財務規則第101条第1項に基づき、契約保証金の率は契約金額の100分の10以上とする。ただし、沖縄県財務規則第101条第2項第1号または第3号に該当すると認められる場合は免除する。第3号に該当する場合、同種・同規模契約の履行証明書を徴する。

第2条 乙は、物品を納入しようとするときは、あらかじめその旨を甲に通知し、物品の持込みと同時に納品書を提出しなければならない。

- 2 物品の性質又は目的等によっては、甲の承認を得て、分割して納入することができる。
- 3 納入のため持込んだ物品は、甲の承認を得なければ引き取ることができない。

第3条 乙は、甲の行う検査に合格した物品でなければ、納入することができない。検査に要する費用及び検査のため変質し、変形し又は消耗破損したものは、すべて乙の負担とする。

2 乙は、甲の指定した日時、場所において検査に立会うものとする。乙は、立会いをしないときは、検査の結果につき異議を申し立てることができないものとする。

第4条 乙は、検査の結果不合格と決定した物品は遅滞なく引き取り、かつ、直ちに代品を納入しなければならない。

2 前項の場合、甲は1回に限り相当日数を指定して、代品納入又は手直しの期間を認めることができる。この代品納入又は手直しができたときは、さらに届け出て検査を受けなければならない。

第5条 乙は、納入物品が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないものであるときは、当該納入物品の修補、代替物の引渡し又は不足分の引渡しを行わなければならない。

第6条 乙が、前条の納入物品の修補、代替物の引渡し又は不足分の引渡しに応じないとき、その他この契約から生ずる義務を履行しないときは、甲は、乙の負担でこれを執行することができる。このために乙に損害が発生することがあっても、甲は賠償の責任を負わないものとする。

第7条 乙は、天災地変その他やむを得ない理由により納入期限までに物品を納入することができないときは、その理由を詳記して期限延長の願出をすることができる。

2 前項の願出は、納入期限までにしなければならない。

3 甲は、第1項の願出が正当と認めるときは、これを承認し、第9条の違約金を免除することができる。

第8条 契約金額は、検査の完了後、甲は乙の適法な支払請求書を受領した日から30日以内に支払うものとする。ただし、特別の理由がある場合にはこの限りでない。

2 第2条第2項の規定により、分割して納入したときは、既納分に対し分割支払することができる。

3 乙は、甲が自己の責に帰すべき事由により支払いを遅延した場合は、政府契約の支払い遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に定められた率により計算した遅延利息を甲に請求することができるものとする。

第9条 乙は、納入期限までに物品の納入を終了しないときは、遅滞日数に応じ、未済部分の契約金額に対し沖縄県財務規則（昭和47年沖縄県規則第12号）第109条第1項の規定に基づく遅延利息の率の金額を違約金として甲に納付しなければならない。

第10条 この契約の履行について生ずる一切の損害は、乙が負担するものとする。

第11条 甲は、必要があるときは、乙と協議の上、この契約の内容を変更し、又は納入を中止させることができる。

2 前項の場合において、契約金額を増減する必要があるときは、単価により算定し、もし、これを甲において不相当と認めるとき、又は期限を伸縮する必要があるときは、甲の相当と認めるところによるものとする。

第12条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

(2) 暴力団（暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

(3) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的を持って、暴力団又は暴力団員を利用したと認められるとき。

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的

又は積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

(5)役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

2 乙は、本契約に関して、暴力団、暴力団員から不当介入を受けた場合は、これを拒否し、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

第13条 乙は、この契約から生ずる権利義務を第三者に譲渡し、又は担保に供してはならない。ただし、信用保証協会又は中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。

第14条 乙は、この契約について、契約事項に明示されていない事項でも、物品の供給上当然必要なものは、甲の指示に従い、乙の負担で施行するものとする。

第15条 乙はこの契約条項のほか、沖縄県財務規則を守るものとし、疑義を生じたときは、甲、乙協議するものとする。

この契約の成立を証するため本書2通を作成し双方記名押印して各1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 沖縄県糸満市字真壁 820  
沖縄県農業研究センター  
所長 比嘉 淳

乙

この仕様書は、人工気象器に適応するものであり、納入物品は以下に定める仕様を満たす物とする。

#### 納入する機械・機器および数量

- ▶(1) 器機： 人工気象器
- ▶(2) 数量： 3台

#### 使用目的

キクの日光反応試験および高温・日射等の環境要因が発根や萌芽等の生育へ及ぼす影響を検討する環境試験を行うため。

#### 必要とする仕様

- ▶(1) 照明は疑似太陽光 LEDであること。
- ▶(2) 光合成有効光量子束密度(単位:  $\mu\text{mol}/\text{m}^2/\text{S}$ )で定量的な光制御が可能であること。
- ▶(3) 光合成有効光量子束密度は $300\mu\text{mol}/\text{m}^2/\text{S}$ 以上であること。
- ▶(4) 温度が $5^{\circ}\text{C}\sim 50^{\circ}\text{C}$ の範囲で制御できること
- ▶(5) 湿度制御範囲が $50\%\sim 90\%\text{RH}$ で制御精度は $\pm 10\%\text{RH}$ で制御できること。
- ▶(6) 温度、照度、(湿度)はプログラム制御可能でその方式は実時刻方式と運転積算時間方式であること。
- ▶(7) 庫内寸法は挿し芽試験やポット試験および温湿度測定や培地の水分含量を測定するのに必要な機材が入るように、幅 $50\text{cm}$ 以上、奥行き $48\text{cm}$ 以上、高さ $95\text{cm}$ 以上、容量は $240\text{L}$ 以上であること。
- ▶(8) AC $100\text{V}15\text{A}$ 以内で稼働が可能なこと。
- ▶(9) 機器の説明や使用方法、点検方法を記した日本語マニュアルを備え、県内でメンテナンスが可能であること。
- ▶(10) 価格には設置料、送料などの諸経費も含む

以上の仕様を満たす人工気象器(NKsystem 株式会社日本医化器械製作所LPH-241PFST-SP)、もしくはその同等品以上とする。なお、上記の機種以外を提示する場合は、事前に担当者に確認をとること。

#### 納入場所

沖縄県農業研究センター 生理生態解析実験棟1階 解析室

#### 納入期限

納入期限は令和8年9月18日(金)まで

#### 納入方法

納入場所において、担当者による稼働確認を得るとともに、担当者および作業者等に対し、取扱説明を行うこと。

#### その他

- ▶(1) 契約金額には、上記1および6に関する金額をすべて含むものであること。
- ▶(2) 納入業者は担当者の立ち会いのもと、その指示に従うこと。
- ▶(3) 納入の際、連絡事項や問題が発生した場合、直ちに下記担当に対し連絡すること。
- ▶(4) 納入後、作業中に発生したトラブルやアフターケアについて即時対応できること。
- ▶(5) 納入後、1年以内は、製造元に起因する故障は無償で行うこと。
- ▶(6) 購入後のサポートが充実しており、県内メンテナンスが可能であること。